

殺人的な深夜勤を許せば、労働者は殺されてしまう

現場の怒りで中央本部を打倒しよう！

年頭にあたり訴えます

郵政公社は、2月から殺人的な深夜労働を実施するとしています。全通中央本部は、これについて「すでに妥結した」とし、現場労働者を完全に裏切って、当局の手先と化しています。こんなものが本当に実施されたら、労働者は殺されてしまう。早期退職か現職死亡か、二つに一つを迫る殺人的深夜勤導入に対し、現場には怒りがうずまいています。「週4回連続夜勤などの勤務が、やれると言うなら、本部役員がまず自分でやってみる」「こんなんじや退職するか殺されるかだ」と、これが現場の声です。現場の怒りで全通中央を打倒し「2月実施」をなんとかしても阻止しよう。

これで労働組合と言えるのか

こんなことがまかり通るのは、労働組合が闘わないからです。勤務体系の全面的変更は、労働協約の改訂をとまなうものであり、労働組合がきつぱりと拒否すれば、一切通用しないものです。にもかかわらず、全通中央は、率先して導入に道を開いているのです。一事が万事そうです。アクション・プラン、トヨタ方式導入、人事・給与制度改革、どれをとっても中央本部は一切の闘いを放棄し、ただただ郵政当局の言いなりになるよう現場に迫るだけです。慢性的な欠員状態で超勤の連続になっているにもかかわらず、アクション・プランでは1万7千人もの人員削減をするという。その具体的な削減計画が、すでに組合に提示されています。職場に分断と競争を持ち込み、労働者の団結を破壊する人事・給与制度改革。国家公務員では初めて導入される成果主義賃金に、全通中央は同意を与えているのです。これは、まさにすべての労働者に対する裏切りであり、小泉政権による労働者の権利はく奪と団結破壊の率先協力者となることです。労働者を機械のようにあつかい、極限的な労働を強制するトヨタ方式の導入にも、全通中央は積極的推進者となっています。

闘う全通の旗を現場から打ち立てよう

自殺や病死などの現職死亡が相次ぎ、泣く泣く退職する労働者が後を絶たない。過酷なノルマを課せられ、自腹営業を強いられる現実。労基署に指摘されて初めてサービスク残業の実情が明らかになるとは、一体労働組合は何の役に立っているのか。

実際、JPU（日本郵政公社労働組合）への組合名称変更は、単なる名称変更にとどまらず、闘う全通の解体を意味するものです。中央本部は「組織・財政の改革」と称して、一切の権限を独裁的に握り、現場の声を切り捨てる組織に



「全通の名称変更反対」「殺人的深夜勤導入を阻止しよう」と中央本部の裏切りを弾劾する全通労働者
(昨年12月1日、臨時全国大会会場前にて)

いまこそ現場労働者の怒りで全通中央を打倒するときはです。深夜勤の「2月実施」をめくり、次回中央委員会（2月12～13日）に向かって、これからの決戦です。闘う団結を打ち固め、民営化攻撃の一つひとつを粉砕する闘いを現場からまきおこそう。本部派を打ち破り、闘う全通の旗を打ち立てよう。

全国労組交流センター
全通労働者部会

東京都台東区元浅草2-4-10伊藤ビル5F
TEL・FAX(03-3845-7461)
mail:centergo@nifty.com

自衛隊のイラク派兵を阻止しよう

「行くな、殺すな、殺されるな！」

小泉政権は、自衛隊にイラク派遣命令を出しました。空自派遣につづいて、この1月にも陸自の本格的派兵が始まるつとじています。ついに自衛隊が、銃弾とミサイルが飛びかい、日々戦死者が続出している戦場に、戦後初めて乗り込むのです。これはイラク人民虐殺の侵略戦争への参戦そのものです。

すでに12月に閣議決定されたイラク派兵の「基本計画」によれば、陸上自衛隊600人が装甲車など200台の車両と無反動砲や対戦車ロケット弾などの重火器を装備してイラクに派兵されます。航空自衛隊はC130輸送機など、海上自衛隊は輸送艦2隻と護衛艦2隻で、総勢1千人規模の派兵です。「人道復興支援」などと称して乗り込む自衛隊が、なぜこれほどの重武装しているか。イラク人民に銃口を向け、虐殺するためです。

経済同友会代表幹事の北城は「エネルギー面で

依存度の高い中東地域の平和と安定的発展は重要」と、イラク派兵の本当のねらいをあげすけに語っています。日本経団連会長の奥田は「派遣する以上は、出す方も出される方も犠牲者が出るかもしれないという覚悟を決めた方がいい」と言っています。彼らは自衛隊がイラク人民を殺し、さらには自衛隊がイラク人民の反撃にあつて死ぬことを、あえて積極的に望んでいるのです。

イラクに派遣され、CPA(米英暫定占領当局)の占領行政を担い、英陸軍将校の代理を務めている外交官2人が、すでにイラク人民の怒りのゲリラ戦で死亡しています。それでも、あえて自衛隊を派兵するのです。こういう「殺し殺される」本格的な侵略軍に自衛隊がなること、イラク人民にとって米英に次ぐ「第三の敵国」になることが、小泉が言う「国際社会において名誉ある地位を占める」ことだということです。

反戦闘争と04春闘をとともに闘おう

日本帝国主義の根底からの危機の中で、小泉政権は、外に向かつては石油を始めとする資源や権益を確保し、内に向かつては労働者を徹底的に搾取し資本の利潤を確保しようとしているのです。経団連は04春闘に向かつて成果主義型賃金制度への全面転換を求め、「一律的なベアは論外。賃金制度の見直しにより定期昇給の廃止、ベースダウンも」と言っています。さらに年金制度の改悪や消費税率の大幅引き上げが進められようとしています。まさに「外への侵略戦争と内への階級戦争」が一体で襲いかかっているのです。

この時、民主党・連合は、「国連決議があれば自

衛隊派遣に賛成」とする一方で、賃下げ・年金破壊・増税の攻撃に屈服し、道を開いています。とりわけ、その最悪の役割を果たしているのが、連合・全通中央本部です。

今こそ、連合・民主党を打ち破って、04春闘とイラク反戦闘争を一体で闘うときです。米帝ブッシュによるイラク侵略戦争と日帝・小泉による参戦の動きに対して、イラク開戦1周年の3月20日には、全世界を貫く国際反戦闘争がよびかけられています。労働者人民の国際的な総反撃が始まっているのです。これと合流し、今こそ、ともに立ちあがろう。



集会後組合旗を先頭に銀座をデモする日・韓・米の労働者
(03年11月9日)

国際連帯の旗の下、闘う新たな労働運動をつくりだそう！

日韓米の三カ国の労働者が、日比谷野音にあつまり、画期的な11・9労働者集会がかちとられました。動労千葉、全日建運輸連帯関西生コン支部、全国金属機械港合同の3組合がよびかけ、韓国の民主労総、アメリカのILWU(国際港湾倉庫労働組合)やUTU(全米運輸労働組合)などが結集し、3千人の労働者が国際連帯を誓い合いました。帝国主義の侵略戦争と資本攻勢の嵐に対して、世界の労働者が固く手を結び、ともに闘いぬく陣形がつくられたのです。

11・9集会の先頭に立った動労千葉は、12月15日、習志野電車区廃止反対・運転保安確立を掲げ、ストライキを決行しました。第二の分割・民営化と言うべき大合理化と組織破壊の攻撃に対して、団結を打ち固めストライキで闘っているのです。民営化攻撃と闘う道は、ここにこそあります。動労千葉をはじめとする闘う仲間たちと連帯し、連合全通中央を打倒する新たな闘いをまきおこそう。